

5年目を迎える大好評の公開講座 「未来展望セミナー2024」を開講します (本日 申し込み受付開始! 3/31申し込み締め切り)

大阪成蹊大学(大阪市東淀川区/学長 中村 佳正)では、各界を代表する著名な講師陣をお招きし、日本や世界を取り巻く重要な課題への理解を深めることのできる公開講座「未来展望セミナー」を2020年より開催しています。このたび5年目となる「未来展望セミナー2024」を、5月より全8回にわたり開講いたします。

本件のポイント

- 第一線で活躍する各界の著名な専門家から学ぶ社会人対象の連続講座
- 受講者満足度99%、継続受講率70% (2023年度受講者データより) 個人・組織の成長を実現するうえで知っておくべき知識・情報を得ることができるセミナー
- アクセス良好な会場 (大阪 淀屋橋) とオンラインなら全国からと受講方法も選ぶことができる

【開催概要】

【日時】2024年5月10日(金)より全8回。

各回 18:30-20:00(質疑応答含む)予定

※会場受講の方につきましては第1回と第8回の講義終了後に懇親会(参加費無料)を予定しています。ただし状況により懇親会を中止する場合がございます。

【定員】会場受講40名、オンライン受講80名(応募者多数の場合は抽選)

※各回ごとに受講者を変更できる法人申し込みも可能です。

【会場】オービックホール 大阪市中央区平野町4丁目2-3 オービック御堂筋ビル2F
(Osaka Metro 御堂筋線「淀屋橋」駅 13番出口より南へ徒歩3分)

【受講料】全8回 5万円(税込)

【お申し込み期間】2024年1月15日(月)～3月31日(日)

【お申し込み方法】大阪成蹊大学ホームページからお申込みください。

https://univ.osaka-seikei.jp/lp/seminar_mirai/

【主催】大阪成蹊大学

【協賛】(株)ニッセイ基礎研究所・りそな総合研究所(株)

【後援】大阪府・大阪市・大阪府教育委員会・大阪市教育委員会

【お問い合わせ先】公開講座事務局 06-6829-2552(土・日・祝除く9:00-17:00)

【本セミナーはこんな方にお勧め】

- 企業等の経営に携わる方や次世代の幹部候補の方
- 企業の人材育成のご担当者の方
- 企業や地方行政等で、SDGsに取り組まれている方
- 学校等、教育機関の教員・職員の方
- SDGsを軸として知見を広げたい方

「未来展望セミナー2024」受講をご検討の方へ

現在開催中の「未来展望セミナー2023」の第8回講義(2024/2/16(金)開催)をオンラインで無料ご視聴いただけます。

視聴ご希望の方は2/9(金)までに以下の内容をメールでご送信ください。

①所属(企業名) ②氏名 ③ご住所 ④メールアドレス

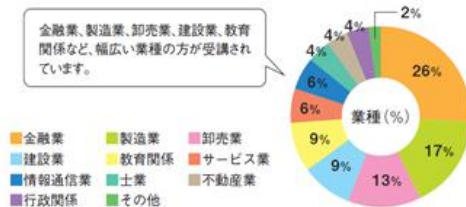
送信先:公開講座事務局(miraitenbo@osaka-seikei.ac.jp)

<取材申し込み・お問い合わせ先>

大阪成蹊大学 広報統括本部 担当: 上田・小倉

大阪市東淀川区相川3丁目10番62号 TEL:06-6829-2606 Mail: kouhou@osaka-seikei.ac.jp

【2023年度の受講者について】



2023年度 受講者の声 ※()内は各回のテーマ

第1回 (AI・人工知能) 建設業 / 女性
AIと人間の付き合い方により、少子化による人口減に有効だと感じた。建設業でもAIによるロボット化など、人手不足に対応するための必要性を感じた。

第5回 (少子化) 大学職員 / 男性
少子化という身近な問題ですが、想像していた以上に様々な要因が影響していることに驚きました。個人的には少子化対策の政策はもちろん、世の中の子育てに対する雰囲気や認識の高まりが必要だと感じました。

【各回の講師・講演内容】

第1回 2024年5月10日(金)

アメリカと世界、日本

国内の激しい分断の中、2024年には次の4年間のリーダーを決める大統領選挙を迎えるアメリカ。これからのアメリカ、世界、そして日本の今後を本講座では展望する。覇権国・アメリカはどこに行くのか。そして、国際秩序はどう変容するのか。この激動の時代の私たちの針路を考える。

上智大学 総合グローバル学部 教授
アメリカ学会会長

前嶋 和弘氏

上智大学外国語学部英語学専攻、ジョージタウン大学大学院政治学部修士課程修了(MA)、メリーランド大学大学院政治学部博士課程修了(Ph.D.)。専門は現代アメリカ政治外交。主な著書は「キャンセルカルチャー:アメリカ、貶めあう社会」(小学館、2022)、「アメリカ政治とメディア」(北樹出版、2011年)など多数。



第2回 2024年6月14日(金)

岐路に立つ中国経済、社会と政治の行方
—日本企業の中国戦略のあり方—

コロナ禍が終息して、中国経済はV字型回復すると思われていたが、実際は回復する力が弱くL字型成長になっている。中国経済が力強く回復していない背景に、大胆かつ有効な政策が実施されていないことほかに、抜本的な構造転換が行われていないことがある。このまま行くと、中国経済は一段と減速する可能性がある。今回の講演で岐路に立つ中国の将来を示唆することにする。

公益財団法人東京財団政策研究所
主席研究員

柯 隆氏

中国南京市生まれ。留学のため来日し、1994年名古屋大学大学院経済学専攻修士課程修了(経済学)。長銀総合研究所研究員として従事したのち、1998年より富士通総合経済研究所、同主席研究員を経て、2018年より現職。静岡県立大学グローバル地域センター特任教授、多摩大学大学院客員教授を兼職。主な著書に「中国強国復権の条件」(慶応義塾大学出版会、2018年、第13回榎山純三賞受賞)「ネオチャイナリスク研究」(慶応義塾大学出版会、2021年)ほか。



第3回 2024年7月19日(金)

ロシア・ウクライナ戦争と
日本の安全保障

この戦争が現在、どのような様相を呈しているのか。なぜ始まってしまったのか。終結をどう展望するのかなどについてお話します。

東京大学
先端科学技術研究センター 准教授

小泉 悠氏

早稲田大学大学院修士課程修了後、いくつかの研究職を経て現職。専門はロシアの軍事・安全保障政策。著書に「帝国ロシアの地政学」「現代ロシアの軍事戦略」「ウクライナ戦争」など。



第4回 2024年9月20日(金)

新興国での一般消費者向けビジネス
への挑戦、実際の現場と課題

2000年代以降、発展途上国の中でも経済成長が著しい国々は新興国と呼ばれるようになりました。その新興国におきまして、私自身、現地で家庭用殺虫剤を製造し、現地の一般消費者に販売する中で、日本での事業とはまた違った課題に直面してまいりました。その現場での実体験を踏まえながら、新興国での事業を成功に導く鍵について議論したいと思います。

フマキラー株式会社
常務取締役 国際本部長

村元 俊亮氏

1970年大阪府生まれ。京都大学農学部農芸化学科卒、京都大学大学院人間環境学研究所(現アジア・アフリカ地域研究科)修士修了。1999年フマキラー(株)入社。国内の営業支店、営業企画部を経て、2011年フマキラーインドネシア社営業マーケティング担当GM、2013年フマキラーベトナム社長。2022年フマキラー(株)常務取締役国際本部長。中小企業診断士。



＜取材申し込み・お問い合わせ先＞

大阪成蹊大学 広報統括本部 担当：上田・小倉

大阪市東淀川区相川3丁目10番62号 TEL:06-6829-2606 Mail: kouhou@osaka-seikei.ac.jp

第5回 2024年10月18日(金)

企業変革を実現するためのデータ戦略と実践
—データインテリジェンスの取り組み—

人工知能やデータ分析技術の進展は、企業のデジタル変革のための大きな足掛かりとなった。しかし現実には、事業に本質的な変容をもたらす大きなビジネス価値の創出には至っていないのが実情である。その理由を考察しながら、現在進めている、データから人間の意思決定に直接的に寄与するインテリジェンスを作り出すための取組について紹介する。

花王株式会社
 上席執行役員 DX戦略部門
 データ知創戦略センター長

浦本 直彦氏

1990年、日本IBM入社、東京基礎研究所にて、自然言語処理やWeb技術などの研究開発に従事。2017年、三菱ケミカルホールディングスに入社、2020年より執行役員CDOとしてDXの推進をリード。2023年4月、花王に入社しエグゼクティブフェローとしてDX戦略を担当。2018年-2020年、人工知能学会会長。



第6回 2024年11月22日(金)

住宅と移住から見る
地方自治の展望

急激な人口減少が進んでいく中で、一部の地方自治体が「消滅可能性自治体」と呼ばれるなど、地方自治がこれまで通り持続可能かどうか懸念されることがあります。変化に直面する地方自治にはどのような対応が可能なのか。住宅という私たちにとって不可欠なものに焦点をあてながら、今後の都市化や人の移動の問題と、そこで地方自治に何ができるかを考えていきます。

神戸大学
 法学研究科 教授

砂原 庸介氏

東京大学大学院総合文化研究科、博士(学術)。専門は行政学・地方自治。日本学術振興会特別研究員、大阪市立大学准教授、大阪大学准教授、プリティッシュコロンビア大学客員准教授を経て、2017年より神戸大学大学院法学研究科教授。近著に「新築がお好きですか?」(ミネルヴァ書房、2018年)、「領域を超えない民主主義」(東京大学出版会、2022年)など。



第7回 2025年1月17日(金)

朝鮮半島情勢をどう読むか
—政治、文化、歴史、戦略条件から—

これから朝鮮半島はどうなるのか。和解放か軍事衝突か。北朝鮮は改革開放に転ずるか。崩壊か。近隣諸国の政策とは。朝鮮半島には、謎が多い。2023年9月は、北朝鮮とロシアの「急接近」が話題になったが、双方接近の背景には何があるか。北朝鮮はいまの路線を続けるのか。経済的困窮下でミサイル開発に多額の予算をつぎ込む意図は何か。それを可能にする経済の仕組みは何か。朝鮮半島統一は起こるのか。韓国社会は朝鮮半島の統一を受け入れるのか。否か。講演では朝鮮半島の文化、発想、政治、経済の仕組みに触れながら、いま朝鮮半島で起きていることを分析して、朝鮮半島情勢の読み方をわかりやすく説明する。

拓殖大学
 海外事情研究所 客員教授

武貞 秀士氏

1949年神戸市生まれ。1977年、慶応義塾大学大学院博士課程修了。防衛研究所にはいり、韓国と米国に留学。2011年2月に統括研究官として退職後、2011年から2013年まで、韓国延世大学国際学部アジア専攻コース専任教授をつとめた。2014年1月以降、拓殖大学大学院特任教授、海外事情研究所客員教授をつとめる。専門は朝鮮半島の国際関係論。著書は「東アジア動乱」(KADOKAWA)など。



第8回 2025年2月21日(金)

不安定化する国内外の経済情勢と
金融市場の展望

長引くインフレ、中東情勢の緊迫、中国経済の変調など、世界経済の不確実性が高まっています。新冷戦は国内外の経済情勢にどのような影響を及ぼすのか。中でも日本経済への影響が大きい米国景気の先行き、日銀の動向などをマーケットの視点で見通します。そのとき為替はどう動くか。活性化し始めた日本企業と日本株市場についても解説します。

株式会社ニッセイ基礎研究所
 金融研究部 主席研究員
 チーフ株式ストラテジスト

井出 真吾氏

1993年東京工業大学卒業後、日本生命保険入社。1999年ニッセイ基礎研究所、2023年より現職。専門は株式市場・株式投資・資産形成・マクロ経済。科学的かつ客観的な分析とわかりやすい解説は定評があり、新聞・テレビ等メディア露出多数。学会活動にも取り組む。主な著書:「40代から始める 攻めと守りの資産形成」、「株式投資 長期上昇の波に乗れ!」、「本音の株式投資」(いずれも日本経済新聞出版)



全8回 大阪成蹊大学 公開講座

「未来展望セミナー2024」

[主催] 大阪成蹊大学
 [協賛] (株)ニッセイ基礎研究所・りそな総合研究所(株)
 [後援] 大阪府・大阪市・大阪府教育委員会・大阪市教育委員会



< 取材申し込み・お問い合わせ先 >

大阪成蹊大学 広報統括本部 担当：上田・小倉

大阪市東淀川区相川3丁目10番62号

TEL:06-6829-2606 Mail: kouhou@osaka-seikei.ac.jp